

第2号様式(第10条関係)

令和 4年 4月 28 日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員

島尻 忠明



令和 3 年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和 3年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和 3年度 政務活動費収支報告書

議員名 島尻 忠明

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
広聴広報費	1,160,339	議会活動報(No1/No2)印刷代 沖縄タイムス/琉球新報折込代(No1/No2)
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
事 務 所 費	600,000	家賃(1/2)
事 務 費		
人 件 費		
合 計	1,760,339	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 39,661 円

## 経費区分別支出一覧表

経費区分      広聴広報費

日付	使 途 内 容	支 出 額	充 当 割 合	充 当 額
8/27	議会活動報NO1(印刷・折込6/28付 タイムス/新報)	532,281	全額	532,281
4/6	議会活動報NO2(印刷・折込3/18付 タイムス/新報)	628,058	全額	628,058
A. 小計				1,160,339
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計		/	/	1,160,339

充当割合:政務活動のみ全額充当

広聴広報費

議会活動報告 NO1 25,000 枚

折込日 6/28 (沖縄タイムス 13,815 枚/琉球新報 10,630 枚)

充当割合 10/10

管理No. \_\_\_\_\_

領 収 証

2021年8月27日

株式会社 **うるま印刷**

〒901-1111 沖縄県南風原町字兼城577番  
 ☎(098)889-5362 ☎(098)889-5813  
 URL <http://www.uruma.co.jp>

島尻 忠明 様

お得意先コード \_\_\_\_\_

コード	品名	数量	単位	単価	金額
	議会活動報告書 A3	25000	部	13	325000
	折込代 沖縄タイムス	13815	枚	6.5	89797
	折込代 琉球新報社	10630	枚	6.5	69095
小計					483892
消費税					48389
合計					532281

上記のとおり領収いたしました

現金	現金	
掛入	小切手	
	手形	
	相殺	
	振替	



証第 \_\_\_\_\_ 号

充当額 532,281 円

沖縄県議会議員

島尻 忠明

総務企画委員会 副委員長  
那覇港管理組合議会 議長

指導助言等適切に対応してまいりたいと考えており、引き続き市町村等関係機関と連携し、防災対策の充実強化に取り組んでまいります。

6. 教育行政・人材育成事業について

(1) 人材の育成は資源に乏しい本県が発展していく上で最も重要な柱です。産業人材については、具体的にどの分野において取り組んでいるのか

【商工労働部長】

県では、産業振興を担う人材の育成に当たり、国内外の社会経済状況の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導く、先見性に富んだ人材の育成に取り組んでおります。

重点的な分野として、まずは、リーディング産業を担う人材の育成に関し、観光・リゾート産業や情報通信関連産業、次に、地域産業を担う人材の育成に関し、ものづくり産業や農林水産業などを、さらには、新産業の創出や産業のグローバル化などを担う人材など、沖縄振興特別推進交付金等の財源を活用し、多様な産業人材の育成に取り組んでおります。県としましては、引き続き各分野の付加価値と生産性向上に資する幅広い産業人材の育成を推進してまいります。

(2) 沖縄県が人材育成を継続していくための問題、課題について

【商工労働部長】

21世紀ビジョン基本計画等総点検報告書において、福祉保健分野の人材確保・育成の取組の強化、学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進などが重要性を増した課題として上げられております。

また、今後の人材育成に当たっては、ウイズ・コロナからアフター・コロナの社会に向け様々な課題が生じるものと認識しております。



総務企画委員会 副委員長として



浦添市のワクチン集団接種会場にて、オンデマンド型コミュニティバス「うらちゃん mini」の担当者に利用状況の確認

7. 観光振興について

(1) コロナ感染拡大で観光客の足が止まった2月頃から現在までの本県観光客の落ち込みと観光関連産業の状況について

【文化観光スポーツ部長】

令和2年2月から8月までの入域観光客数は173万人となり、対前年度比で466万人の減、率にして72%の減少となっております。また、同期間における観光消費額の試算値は1,296億円となり、対前年同期比で3,342億円の減、率にして72%の減少となっております。

観光関連産業の状況としましては、沖縄県観光産業実態調査によれば、観光事業者の景気の実感を示すDIが令和2年4月から6月期はマイナス94.5ポイントで、大部分の事業者が下降していると回答していることから、厳しい状況にあるものと認識しております。

8. 県内社会資本の整備について

(1) 2019年度の県内の公共事業の発注で、不調・不落が全国平均の2倍以上で入札者なしの状態にあり、特に離島が深刻な状況にあります。その理由と、県の対応について伺います。

【土木建築部長】

土木建築部発注工事の不調・不落の主な要因は、配置技術者の不足等と考えており、対策として工事発注に際して複数の小規模工事をまとめたり、主任技術者等の兼任要件の緩和、余裕期間の設定、離島等で必要となる経費の精算対応等を行ってきているところであります。

また、新たな対策として、令和2年2月から入札前に入札参加者から提出を求めた意見書を参考に入札する見積活用方式等を導入しているところであり、引き続き課題の改善に取り組んでまいります。

◆6月議会 一般質問

1. 米軍那覇港湾施設（那覇軍港）の浦添移設について
2. 浦添ふ頭地区・西海岸開発について
3. 港湾政策関連にして
4. 建築行政について
5. 教育行政・人材育成事業について

◆9月議会 代表質問

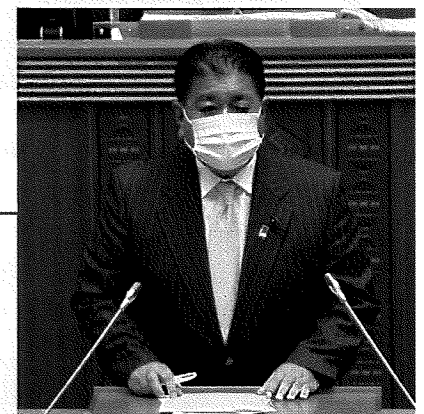
1. 米軍基地問題について
  - (1) 普天間飛行場の早期返還問題について
  - (2) 米軍基地被害や事件・事故等について
2. 那覇港湾施設の移設問題について
3. 観光振興について
4. 県内社会資本の整備について
5. 地域福祉・医療の充実強化について

◆12月議会 一般質問

1. 知事の政治姿勢について
  - (1) 浦添ふ頭地区・西海岸開発と軍港移設について
2. コロナ渦における県経済の実態について
3. コロナ渦における沖縄都市モノレールの現状について
4. 建築行政について
  - (1) 浦添市に対する開発行為の権限移譲の進捗状況について
  - (2) 県道38号線の拡幅事業のについて
5. 浦添地先の避難路確保について

◆3月議会 一般質問

1. 知事の政治姿勢について
  - (1) 軍港移設問題と浦添ふ頭・西海岸開発について
2. コロナ渦における雇用環境と県経済の実態等について
3. コロナ渦における公共交通機関の現状と対応について



県議会11月議会定例会での一般質問



## 1. コロナ渦における雇用環境と 県経済の実態等について

### (1) 令和2年度、第3・四半期の業種別の 倒産件数と失業者数について

#### 【商工労働部長】

民間機関の調査によると、令和2年度、第3・四半期の業種別倒産件数は、サービス業3件、卸売業2件のほか、小売業、建設業、製造業、金融・保険業で各1件の合計9件となっております。また、失業者数は、10月が3万人、11月が2万3,000人、12月が2万6,000人となっております。

### (2) コロナ渦にあって生活再建と経済再生に 向け、今、なすべきこと、問題と課題について

#### 【商工労働部長】

県としましては、国や県独自の緊急事態宣言等により、様々な分野に多大な経済的影響が及んでいることから、最重要課題である事業継続と雇用維持に加えて、経済回復のための需要喚起策が必要であると考えております。

そのため、沖縄県の経済対策基本方針に基づき、まずは、資金繰り支援の拡充や雇用調整助成金の上乗せ助成を継続するとともに、回復期の出口戦略として、幅広い業種で利用可能なハピ・トク沖縄クーポン第2弾の発行や、県産品の県外向け送料支援及び奨励キャンペーン、おきなわ彩発見キャンペーン第3弾の実施、県産の土産品や農林水産物の学校給食への提供等を当面の経済対策として取り組んでまいります。

### (3) コロナ渦で乗客が大幅に減り、経営が深刻 になっているタクシーへの支援について

#### 【企画部長】

県では、公共交通機関の持続的な感染防止対策の定着を支援するため、令和2年6月補正予算において奨励金を計上し、バスやタクシー等の公共交通事業者約1,300社に約3億2,000万円を支給し、感染防止対策を支援いたしました。公共交通は地域住民の日常生活の足であり、今後も安定的な運行継続が重要であります。路線バスをはじめとする公共交通の維持確保に必要な財政支援等について国に求めるとともに、県としてどのような支援ができるか、引き続き検討してまいります。

### (4) コロナ渦の高校生への影響について

#### 【教育長】

県教育委員会では、県立高等学校において退学した生

徒がいた場合、報告を受けることとなっております。

その報告によりますと、令和2年度の退学者のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったと思われる生徒は、現時点で1人となっております。

県では、今回の新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、低所得世帯の高校生に支給する奨学のための給付金において、家計急変による認定を導入したほか、国の第3次補正予算を受けて支給単価を増額し、追加給付を行うこととするなどの対応を行っております。

### (5) 厳しい生活を強いられている 学生への支援について

#### 【総務部長】

今年度から始まった高等教育の修学支援新制度では、低所得世帯や新型コロナの影響で家計が急変した世帯を対象に、授業料等減免及び給付型奨学金の支給により、学生に対し支援が行われております。

県においては、新型コロナ感染症の影響を受け、2月6日にも全国知事会を通し、大学生等の経済的負担の軽減などの対策を行うよう国に求めているところであります。引き続き国及び全国知事会と連携しながら学生に対する支援に努めてまいります。

### (6) コロナ渦で顕在化した課題について

#### 【企画部長】

新たな振興計画（骨子案）においては、ウイズコロナからアフターコロナに向けた将来を見通す中で、検疫・防疫体制の強化、医療体制の拡充など多様なリスクに対応する危機管理体制の構築、医療・健康、デジタル等を重視した取組の強化、安全と経済の両立に係る条件整備の推進等が必要であることから、安全・安心の島の実現と新しい生活様式への対応や強靱で持続可能な社会・経済の構築に取り組むこととしております。

## 2. コロナ渦における公共交通機関 の現状と対応について

### (1) バス、タクシーの利用状況及び経営環境の 改善に向けた支援について

#### 【土木建築部長】

昨年3月から12月までの各業界のそれぞれの減収状況は、沖縄県バス協会によると、路線バス10社で約18億円、沖縄県ハイヤー・タクシー協会のサンプル調査によると、約13億7,000万円となっております。感染症の影響長期化により、バス・タクシーの事業環境は大変厳しいものと認識しております。このため、県は、

公共交通機関の持続的な感染防止対策の定着を支援するための奨励金支給や事業者の資金繰りの円滑化を図るための融資等、各種支援を行っているところです。

路線バスやタクシー等の公共交通の維持確保に必要な財政支援等について国に求めるとともに、県としてどのような支援ができるのか引き続き検討してまいります。

## 3. 軍港移設問題と浦添ふ頭・ 西海岸開発について

### (1) 知事は軍港移設問題にどのように 取り組んでいくのか

#### 【土木建築部長】

那覇港湾施設は、那覇港に隣接し、那覇空港にも近く、産業振興の用地として極めて開発効果の高い地域となっております。基地負担の軽減と産業振興の観点から、早期の返還が必要であると考えております。

沖縄県としては、これまでの経緯を踏まえつつ、那覇港湾施設移設に関する協議会の枠組みの中で、取組を進めることが重要だと考えております。

### (2) 浦添ふ頭地区における 貨物量の推計手法について

#### 【土木建築部長】

那覇港の取扱貨物量については、那覇港管理組合において、地域別将来推計人口等の主要経済指標、過去10年の港湾取扱貨物量等の港湾統計データや、港湾関係者へのヒアリング等に基づき、貨物需要を推計しております。推計した全体貨物量から、中城湾港との機能分担を踏まえた一部の貨物の転換や、新港埠頭地区と浦添ふ頭地区との分担等を考慮しながら、現在推計作業を進めているところのこととあります。

### (3) 中城湾港長期構想における那覇港との 機能分担について

#### 【土木建築部長】

沖縄21世紀ビジョン基本計画において、那覇港は、国際流通港湾として国際物流拠点の形成を図り、中城湾港新港地区は、産業支援港湾として沖縄本島東海岸地域の活性化を図ることとしております。中城湾港長期構想（案）では、県全体の物流の効率化や、那覇港と中城湾港の特性を生かした機能分担・連携を図ることが重要であることから、主要施策として那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進、両港の連携を強化する陸上・海上ネットワークの形成を位置づけております。



県議会2月議会定例会での一般質問

### (4) 「世界水準の観光リゾート地」の 定義について

#### 【文化観光スポーツ部長】

沖縄県アジア経済戦略構想推進計画における世界水準の観光リゾート地については、沖縄の豊かな自然や独自の歴史・文化等のソフトパワーを発揮するとともに、安全・安心・快適な品質を確保することにより世界中に広く認知され評価される観光地と定義しております。

## 4. 建築行政について

### (1) 市街化調整区域内での建築行為に対する 開発行為の権限移譲の進捗状況について

#### 【土木建築部長】

都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務の権限移譲については、浦添市からの要望に基づき、令和2年9月に県から市へ協議を行ったところ、同意する旨の回答がありました。

県においては、次年度の予算編成や条例改正等に向けて手続きを行うこととしており、令和3年4月から浦添市において開発行為の許可等に関する事務がスムーズに行われるよう引き続き協力を行っていくこととしております。

## 5. 浦添地先の避難路確保について

### (1) 浦添地先を含む西洲卸商業団地周辺地域 から、災害時の避難路の確保が以前から 指摘されています。 県としての対応方について

#### 【知事公室長】

津波災害時における避難路の確保は重要であり、各市町村では津波避難計画の策定や避難訓練の実施等、様々な施策を実施しております。浦添市においては、災害時等に米軍基地への立ち入りを可能とする協定を締結するなど避難路の確保に努めているものと承知しております。

県としましては、浦添市からの相談がある場合には、

**折込配布証明書****(株) うるま印刷 御中**

チラシ内容	沖縄県議会議員 島尻 忠明				
折込日	2021年06月28日(月)	折込枚数	10,630 枚	サイズ	A3

地 区	地 区	地 区
浦添市	10,630	

40379029

上記の指定期日通り、(株)琉球新報社に折込配布したことを、ご証明申し上げます。

**株式会社琉球新報開発**

本 社 / 沖縄県那覇市港町2-16-1  
 TEL (098) 865-5268  
 中 部 / 沖縄県沖縄市仲宗根町25-6  
 TEL (098) 938-3535



## 沖縄タイムス証明書

株式会社うるま印刷 御中

島尻忠明 様

日 付：2021年6月28日 月曜日

配布枚数： 13,815 枚 サイズ：A-3

媒体種別： 沖縄タイムス

1 / 1

販売店名	配布枚数	販売店名	配布枚数
浦添市	13,815		
浦添市	13,815		
浦添西	1,085		
神森センター	1,120		
浦添東1	1,320		
城間	915		
宮城・屋富祖三丁目	950		
上港川	885		
浦添中央センター	1,055		
伊祖第二	165		
牧港中央販売センター	495		
牧港北	215		
下港川	560		
浦添東2	235		
仲間	795		
当山(浦添)	420		
前田・石嶺北	965		
広栄	535		
浦西団地	335		
経塚	885		
大平インター	340		
安波茶	540		

上記の指定期日通り、配布したことを証明申し上げます。

発行日 2022年4月13日



充当割合:政務活動 のみ全額充当

広聴広報費

議会活動報告 NO2 24,000 枚

折込日 6/28 (沖縄タイムス 13,045 枚/琉球新報 10,180 枚)

No 500005

領収証 2022年4月6日

島尻 忠明 様

お得意先コード

株式会社 うるま印刷

〒901-1111 沖縄県南風原町字兼城577番地(沖)  
☎(098)889-5362 ©(098)889-5813

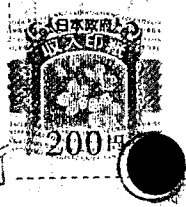
http://www.uruma-ink.co.jp

認証番号: SGSHK-COC-350623

コード	品名	数量	単位	単価	金額
	議会活動報告書 No2 A3	24000	枚	17.5	420000
	折込代 沖縄タイムス	13045	枚	6.5	84792
	折込代 琉球新報社	10180	枚	6.5	66170
小計					570962
消費税					57096
合計					7628058

上記のとおり領収いたしました

内訳	現金	
	小切手	
	手形	
	相殺	
	振込	✓ 沖縄銀行



充当額 628,058 円

沖縄県議会議員

島尻 忠明

総務企画委員会 副委員長  
那覇港管理組合 議長



日頃より島尻忠明の議会活動に対し、ご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

コロナ渦の中であって、収束の気配が感じられない厳しい日常生活が続いています。この国難とも言える今を、心ひとつにして乗り切っていきましょう。

今年は復帰 50 周年の大きな節目の年となります。この 50 年間の沖縄振興予算は 13 兆 1 千億円余に及び社会生活、経済活動の基盤となる様々な事業が実施されてきました。

一方、西海岸開発とキャンプ・キンザー跡地利用の一体的な開発については、現在、港湾計画改訂と跡地利用計画の見直しに向けた作業が進捗中となっております。浦添の未来を形づくるこれらの事業が、市益の最大化に繋がるよう市民の声に耳を傾けながら取り組んで参ります。



- ◆6月議会 一般質問
  1. 知事の政治姿勢について
    - (1) コロナウイルス感染防止対策について
    - (2) 那覇港湾計画改訂と浦添ふ頭地区・西海岸開発について
    - (3) 伊良部高校跡地利用について
    - (4) 沖縄県中央卸売市場について

- ◆9月議会 一般質問
  1. 知事の政治姿勢について
    - (1) 港湾計画改訂について
  2. 二輪車の車両通行帯の交通規制について
  3. コロナ渦における葬祭業の環境整備について
  4. 我が党の代表質問との関連について
    - (1) 離島生の入寮について
    - (2) 新たな離島振興計画の取組について
    - (3) 那覇港湾施設の先行返還について

- ◆11月議会 一般質問
  1. 知事の政治姿勢について
    - (1) 第6次となる新たな振興計画策定について
  2. 港湾計画改訂について
  3. 県道浦添西原線港川道路の整備進捗について
  4. 我が党の代表質問との関連で、軽石対策に係る地方交付税措置について

- ◆2月議会 一般質問
  1. 知事の政治姿勢について
    - (1) 復帰から 50 年、今なお抱える課題解決には、県経済の底上げが喫緊の課題であるとの指摘があるが知事の見解について
    - (2) 那覇港が「新時代沖縄」の牽引役として、東アジアをはじめ世界の架け橋となるための課題について
    - (3) 移設協議会を早期に開催することに対する知事の見解について
  2. 沖縄振興関連法の改正案について
    - (1) 沖縄振興特別措置法など関連法改正案の要点について
    - (2) 跡地利用特別措置法改正案が跡地利用計画に及ぼす効果について
    - (3) 沖縄振興開発金融公庫法改正案が跡地利用に及ぼす効果について

3. 県道浦添西原線港川道路の整備進捗状況について

○土木建築部長  
県道浦添西原線港川道路の整備進捗については、浦添市港川から城間までの約 1.6 キロメートルの区間について、平成 19 年度に事業着手し、平成 30 年 3 月に暫定 2 車線で供用しております。令和 2 年度末の進捗率は、事業費ベースで約 84%となっており、引き続き早期の 4 車線供用に向けて取り組んでまいります。

港川道路につきましては暫定 2 車線で供用開始をしたところで、浦添市内の渋滞緩和に寄与しているものと考えます。議員御指摘の、浦添市道のサンパーク通りから港川道路に、58 号の交差点の件だと思えますけれども、その辺の渋滞状況につきましては、右折だまり等々どのような状況になっているか、渋滞交差点の中で検討ができるか対応を考えていきたいと思っております。

4. 我が党の代表質問との関連で、軽石対策に係る地方交付税措置について

○企画部長  
県内市町村においては、海岸等に漂着した軽石の回収作業について、国庫補助事業ではなく単独事業で実施している例があると承知しております。軽石の回収等については、去る 12 月 5 日に金子総務大臣から、地方自治体が単独で実施する場合、その経費の 5 割を特別交付税で措置する方針が示されたところと報じられたところです。県としましては、今後、市町村と連携しながら、軽石対策について市町村が単独で実施した経費を把握し、特別交付税が適切に交付されるよう努めてまいります。

○総務部長  
特別交付税には災害対応としての分がございます。私どもその特殊財政事情として、国にしっかり説明を求めていくということで、手続、作業を進めておりましたが、5 日に金子総務相のほうから軽石対策について 3 月分の特別交付税で 2 分の 1 を見たいという話がありました。オイルフェンスの設置などの経費なども例示されておりますが、まだ具体的な、どこまで見るといものがございませんので、今国のほうにどういった対象まで見ていただけるのか、なるべく私どもとしては広く見ていただきたいというふうに考えております。その辺は総務省とも連携して、企画部とも連携して必要な額を積み上げて、必要な分を見ていただけるように調整していきたいと思っております。

のとしては、平成 25 年度から JICA 沖縄の協力を得て、県内の高校生を開発途上国の国際協力活動の現場等に派遣する沖縄国際協力人材育成事業を実施しております。令和元年度までに 10 개국 266 名を派遣し、参加者の O.B が青年海外協力隊に参加するなど、国際協力を担う人材へと育成されているものと思っております。

それから、ウチナーネットワークに係る連携としまして、国際交流の分野における新たな取組として、ウチナーネットワークの次世代への安定的な継承と発展に資することを目的に、国内外との多言語による相互交流や情報発信、各種相談等を担うウチナーネットワークコンシェルジュを JICA 沖縄内に、令和 3 年 4 月から設置しまして稼働しているところでございます。

2. 港湾計画改訂について

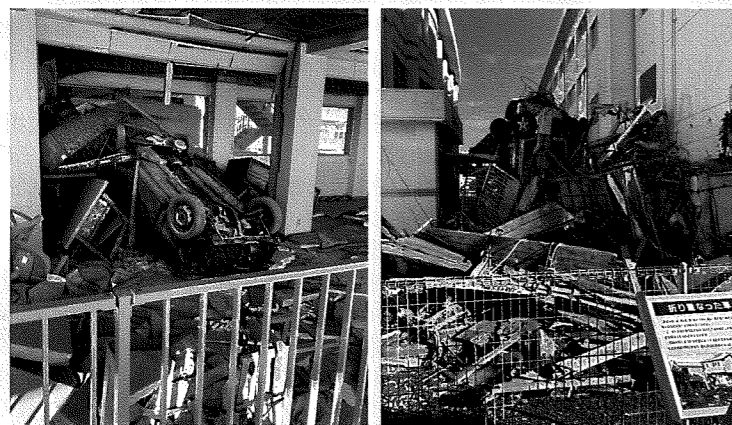
○土木建築部長  
那覇港管理組合では、那覇港管理組合構成団体調整会議において、浦添ふ頭地区における民港の形状案について合意し、令和 3 年 3 月に公表しております。港湾計画については、長期構想の取りまとめと、移設協議会において那覇港施設の代替施設の配置が確定した後、那覇港管理組合において港湾計画の改訂案を作成し、那覇港地方港湾審議会、国の交通政策審議会の議決を経て、改訂されるものと考えております。

○知事公室長  
前回の移設協議会において那覇港管理組合から民港の形状案が示されました。これを受けて、防衛省によって技術的な検討を行った上で、代替施設の配置案というものが移設協議会に示された上で、民港の港湾計画との整合が確認されると。それを踏まえて、那覇港における港湾計画の改訂が行われるということでございます。そういう意味で申し上げますと、議員御指摘のとおり、移設協議会が早期に開催された上で港湾計画の改訂が進められていくという理解でよろしいかと思います。

○土木建築部長  
長期構想でのパブリックコメントの実施についてなんですけれども、那覇港管理組合としましては、国から代替施設の配置案の提示があれば、適宜、長期構想検討委員会の資料でも参考表記することを検討しますが、パブリックコメントや長期構想の取りまとめは民港に関するものとして進めたいと考えているとのことであります。

沖縄自民党会派・大震災視察調査

視察／福島県・宮城県：令和 3 年 11 月 10 日(水)～12 日(土)  
熊本県：令和 3 年 12 月 26 日(日)～28 日(火)



宮城県気仙沼市震災被災地視察



熊本復興状況を視察



東日本大震災視察事前研修

沖縄県議会 議員居室 608 号室

〒900-8501 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3 TEL (098) 866-2608 FAX (098) 866-2773



自民党会派  
ホームページ